

ROLES REPORT No.52

ロシアにおける戦争と母の声

「兵士の母委員会」の軌跡

油本 真理

Mari Aburamoto

2026.01

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ（ROLES）
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

はじめに

現在のロシアにおいては、戦争に反対する声が上がりにくい状況にある。実際に前線に送られた兵士の家族たちも例外ではない。2023 年秋には動員された兵士の妻たちが夫の帰還を求めて一時的に行動を起こしたことが注目を集めたが、すぐに下火になった¹。むしろ、政権はこうした家族の声を象徴的に利用しようとしている。2022 年 11 月には母の日に合わせてプーチンが兵士の母親たちと面会したことが広く報道された²。この会合の出席者は事前に選別されていたことが指摘されており、遺族の母親を含む参加者が大統領への支持を表明する様子が演出された。

しかし、歴史を振り返れば、兵士の家族たちは政権に対して従順とは言い難い存在であった。1990 年代には、兵士の母親たちは戦争に対する反対を強く訴えていた。チェチェン戦争に反対する兵士の母たちが行進した様子は国内外で広く報道された。彼女たちは国際的なネットワークも持っており、そのインパクトは無視できるものではなかった。

それでは、彼女たちの声はいったいどのようにしてかき消されていったのか。本稿では、母親たちがどのように声を上げ、そして、その余地がいかんにして狭められていったのかを明らかにする。

「兵士の母」運動は、ロシアの社会運動の一つとしてこれまでも大きな注目を集めてきた。まず、Caiazza (2002) は、政治的機会構造論に依拠し、「兵士の母委員会」が主に政策形成に与えた影響を論じた。Jagudina (2009) は、兵士の母組織における母性というイデオロギーがどのように構築され、変化を遂げてきたかを実際の組織関係者の言説分析から明らかにしている。さらに、Eichler (2012) は、ジェンダー論の立場から、兵士の母の運動体が反戦にも、戦争擁護に向かうという二面性を指摘している。もっとも、既存の研究では 2010 年代以降の展開は十分には取り上げられていない。本研究では、これらの研究成果から明らかになったことを踏まえ、近年の報道³を統合する形で、「兵士の母」運動の全体像を描き出すことを目指す。

本稿では、ロシアで最も長い歴史を持つ「兵士の母委員会」(Комитет солдатских матерей) に注目する。同組織は、各地の兵士の母団体を束ねる全連邦的ネットワークとして 1989 年に結成された。その後、組織の分裂を経て、そのモスクワ組織である「兵士の母委員会連合」(Союз комитетов солдатских матерей) がその後継団体とみなされている。以下では便宜上、初期の「兵士の母委員会」、および分裂後の「兵士の母委員会連合」を総称して「兵士の母委員会」と呼ぶ。なお、兵士の母を銘打った組織として有名な「サンクトペテルブルク兵士の母 (Солдатские матери Санкт-Петербурга)」は「兵士の母委員会」

¹ 動員兵の妻たち (Жёны мобилизованных) は、2023 年秋頃から「プーチン・ダモイ」(Путь домой) というテレグラムチャンネルを拠点に活動を広げたが、2024 年に入ってから活動が大きく制約されるようになった。Shanghaisky (2025) は、動員抗議が地域的に限定され、組織的連帯を形成しないまま、FSB による威圧、選択的懐柔、「正しい母/誤った母」というスティグマ化などを通じて抑圧されたと論じている。「プーチン・ダモイ」運動は 2024 年 5 月 31 日に「外国エージェント」に指定された。

² «Владимир Путин проведет встречу с матерями российских военных», *Ведомости*, 22.11.2022, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2022/11/22/951447-putin-provedet-vstrechu-s-materyami-voennih>.

³ たとえば Fürst (2024) は、ソ連期から現在までの兵士の母運動の歴史的連続性と断絶を示し、プーチン政権による母性の政治的利用と、ウクライナ戦争下での新たな女性主体の抗議との関係を論じている。

には加盟していない⁴。

以下では、まず、「兵士の母委員会」が誕生してから今に至るまでの活動の概要を紹介する。1990年代は母親たちの声が届いた時代として位置づけられるが、その後は次第に影響力が低下していった。そのうえで、母親たちの声がかき消されていった理由について考察する。

1. 声を上げる母親たち：「兵士の母委員会」の誕生

「兵士の母委員会」が設立されたのは1980年代末のことである（Sundstrom 2006: 180）。1980年代後半のソ連では多くの大学で猶予が撤廃され、1988年頃には全国的に学生が大量徴兵される事態となっていた。これに対応する形で、母親たちの運動が始まった。その中心人物の一人として知られるのがマリア・キルバソワである。モスクワエネルギー工科大学の学生だった息子が動員されたことがきっかけで、彼女は抗議運動を開始した。この時に批判運動を展開した母親たちがその後の「兵士の母委員会」の核となる。1989年には全連邦組織が結成され、その後社会運動として登録された。

「兵士の母委員会」が注目を集めることに成功した背景にはペレストロイカ期ならではの事情もあった（Solnick 1998: 197-198）。この時期は新たな人民代議員大会が選出されたばかりであり、彼らは新たに選ばれた議員たちに対して、徴兵された学生たちの解放を求めてロビイングを行った。議員、とりわけ、コムソモールから推薦された議員らも、この件は国防省に対して自分たちの力を示すよい機会であると受け止めていた。また、自由化されたメディアの影響力も大きくなり、「兵士の母委員会」については「モスコーフスキー・コムソモーレツ」紙において定期的に取り上げられた。

その結果、「兵士の母委員会」の要求は連邦中央に届き、国防省は譲歩を迫られた（Solnick 1998: 199）。1989年7月には、1987年から88年にかけて徴兵された176,000人の学生が解放されることが決定された。この決定は、新たな最高会議の力を示すことになった。また、1990年には、活動家からのプレッシャーを受け、ゴルバチョフは、大統領令「兵士の母委員会からの提案を実施する方法について」を出したことに加え、軍における戦闘に由来しない死の原因を調査するための兵士の母親や最高会議の議員らを含む大統領委員会を指名した（Sundstrom 2006: 180）。

「兵士の母委員会」の活動は徴兵された学生の解放だけでなく、より広い範囲に及んだ⁵。同組織は軍内暴力（дедовщина）の告発、不適格者や病弱者の徴兵に対する抗議に加え、脱走兵の支援と、その行為を訴追対象から外すこと、さらには軍の医療審査体制の改革などを呼びかけた。とりわけ1990年には、1986から1990年の間に軍内の暴力によって**15,000**人の兵士が死亡したとする独自の推計値を公表し、この数

⁴ 「サンクトペテルブルク兵士の母」が「外国エージェント法」の下でどのような戦略をとったかについては Moser & Skripchenko (2018) で詳細に論じられている。「サンクトペテルブルク兵士の母」の方が「兵士の母委員会」よりも独立傾向が強い面はあるが、大まかには類似の軌跡をたどっている。

⁵ «Матери против войны», *Новая газета*, 24.11.2024, <https://novayagazeta.eu/articles/2024/11/24/materi-protiv-voiny>

字は全国的な議論を呼び起こした。また、委員会は徴兵忌避の希望者や軍において人権侵害に直面した人々に対するコンサルティングも行っており、多くのローカルグループが週に 100 件以上の相談を受けていたともいわれる (Caiazza 2002: 124)。

なお、母親たちの草の根の動きは国防省からは警戒され、これに対する対抗措置も取られた (Eichler 2012: 86)。1989 年、国防省は「アフガニスタンで殺害された兵士の母親と未亡人の評議会」を結成した。さらに、その 2 年後には「兵士の両親の評議会」も結成されている。これらの組織は徴集兵や兵士の利益を守ることに熱心ではなく、むしろ、男性には軍務を推奨し、母親には息子たちの軍務を支援するように促した。もっとも、この段階ではこうした組織が「兵士の母委員会」を圧倒することはなく、独立系の組織が影響力を発揮する余地は多分に残されていた。

2. 声が届いた時代：1990 年代

1994 年に第一次チェチェン戦争が始まると、「兵士の母委員会」は早速そのプレゼンスを発揮した⁶。1994 年 11 月、同組織は NGO で最初にチェチェン戦争に反対する声明を出した。これに続き、チェチェンでの軍事作戦に反対するピケやストライキなどをロシア全国で開始した。1995 年に入ると、チェチェンに行った兵士らの情報を集めるためのホットラインも設置された。

こうした活動に対しては、当局の側からも反応があった (Jagudina 2009: 167)。チェチェンでの紛争の初めの二か月間だけで、大統領府は 110 を超えるアピールを兵士の母の様々なグループから受け取ったとされる。大統領府の職員は「兵士の母親からのアピールについて」という文書を準備したことが知られている。これを受け、当局は「兵士の母委員会」の代表者との会談を行った。さらに、死亡者・行方不明者の追加リストの公表、さらには兵士に対する休暇の付与や早期帰還などの部分的な受け入れなどが実施された。

1995 年に入ると、活動家たちは「母親の同情」と反戦の意思を示すため、チェチェンでの平和行進を試みた (Jagudina 2009: 167)⁷。モスクワの無名戦士の墓からグロズヌイまで、300 人を超える参加者が行進し、チェチェンでの残虐行為に世論の注意を喚起し、犠牲となった兵士や行方不明兵士の実態を明らかにすることを目的としていた。しかし、予定されていた行進ルートがチェチェンにおける軍事作戦の前線と重なっていたため、参加者は連邦軍によって阻止され、チェチェン外のナルザンの街へ強制的に退去させられた。

「兵士の母委員会」は国際的なネットワークを積極的に構築し、海外でも高い評価を受けていた (Sundstrom 2006: 182)。同組織は国連の人権委員会で 2 回報告を行った。さらに、1996 年には、同委員会は「オルタナティブなノーベル賞」として知られるライト・ライブリフッド賞を受賞した⁸。また、委員会

⁶ ホットラインの設置も含むキルバソヴァの回想はノーヴァヤ・ガゼータ・ヨーロッパの記事で紹介されている («Не наши мальчики», *Новая газета Европа*, 13.01.2025, <https://novayagazeta.eu/articles/2025/01/13/ne-nashi-malchiki>)。

⁷ この行進については林 (2022) 第 2 章でも紹介されている。

⁸ Awarded 1996 "The Committee of Soldiers' Mothers of Russia (CSMR)", <https://rightlivelivelihood.org/the-change-makers/find-a-laureate/the-committee-of-soldiers->

が行っていた抗議行動や「母の同情の行進」などの活動は、ヨーロッパ各地の女性団体や人権団体から幅広い支援を受けており、国際的なフェミニスト団体や平和運動グループとも連携を深めていた。こうした国際的ネットワークの存在は、「兵士の母委員会」の可視性と影響力をロシア国内外で高めるうえで重要な役割を果たしていた。

さらに、「兵士の母委員会」は兵士の権利を守るための各種制度改革を求めるロビイングを行った。兵役制度や軍の運用に関する彼女たちの提案は政府や軍指導部の強い抵抗に直面し、兵役期間の短縮や制度改革といった要求は実現には至らなかった⁹。他方で、脱走兵や良心的兵役拒否者をめぐる訴追の緩和は一定の成果を挙げた (Caiazza 2002: 133-135)。戦争終結後、ロシア側とチェチェン側双方の戦闘員を対象とする包括的恩赦が1997年に下院を通過すると、活動家らはこの枠組みを脱走兵や徴兵忌避者にも適用するよう議員らを説得した。こうして恩赦を勝ち取ったことは、「兵士の母委員会」の主要な成果の一つと位置付けられた。

1990年代半ばには「兵士の母委員会」で内部分裂が起こった¹⁰。この時期に、1996年のライト・ライヴリフッド・アワードを含む国際賞の受賞に伴い、キルバソワと、ヴァレンチナ・メーリニコワが率いるモスクワのグループとの間で組織管理や資源の配分をめぐる内部紛争が発生した。これは事実上の分裂につながり、ロシア兵士母親委員会連合が独立した登録組織として設立され、キルバソワ派の委員会と運動の後継組織としての地位を争うこととなった。その後、メーリニコワが主導する組織が1998年6月に法務省に「兵士の母委員会連合」として正式登録され、以降は「兵士の母委員会」の後継組織とみなされるようになった。

3. 国家との衝突：1990年代末～2000年代半ば

「兵士の母委員会」は、第二次チェチェン戦争の再開に際しても一貫して反戦的立場を明確にしていた (Jagudina 2009: 168)。同委員会は声明や公開書簡を通じて軍事行動の即時停止と政治的解決を求めた。2000年2月にはモスクワで約1,000人規模の反戦デモも開催した。それに加え、委員会は徴兵手続きの不備¹¹や、死亡した兵士の身元確認が行われていない問題¹²などを告発した。

国防省もこうした「兵士の母委員会」の行動に対して一定の反応を見せた。2000年2月、「兵士の母委員会」は「チェチェンで死亡したロシア兵は3000人に達する」と発表し、死者数を520人としていた国防省

mothers-of-russia-csmr/.

⁹ 1995年、活動家たちは、国防省が徴兵期間を2年間に戻す法案が下院を通過するのを阻止しようとしたが、失敗に終わった (Jagudina 2009: 166)。

¹⁰ «История движения солдатских матерей», *Коммерсантъ*, 09.11.2004, <https://www.kommersant.ru/doc/523128>.

¹¹ 1999年9月、メーリニコワは、本来は戦地に派遣される前に6か月の訓練を受けるという規則が守られていないことを批判している。「Матери прячут солдат от добровольной войны», *Коммерсантъ*, 18.09.1999, <https://www.kommersant.ru/doc/225825>.

¹² «Чужие похороны», *Коммерсантъ*, 26.09.2000, <https://www.kommersant.ru/doc/158944>.

の発表に事実上の異議を唱えた¹³。これに対し国防省は、実際の死者数は 1150 人であると訂正することになった。

これらの積極的な取り組みにより、「兵士の母委員会」は一定の政治的プレゼンスを維持していた。象徴的なのが、2002 年に委員会のイーダ・ククリナが大統領府人権委員会のメンバーに選出されたことである (Sundstrom 2006)。この任命は、政府との公式な対話ルートを確認したかにも見える一件であった。

しかし、「兵士の母委員会」の政治的影響力は 1990 年代末から徐々に低下していた。そのことが最も鮮明に現れたのが、代替的市民奉仕（徴兵に代わる非軍事的奉仕制度）をめぐる立法過程であった。代替的奉仕をめぐる議論は 1990 年代から行われていたが、2002 年に下院で議論が再開されたときにはすでに軍関係者の影響力が強くなっており、それに反対する意見は周縁化されていた¹⁴。最終的に、2002 年 7 月 25 日に成立した連邦法「代替的市民奉仕について」¹⁵は、奉仕期間を通常の兵役より長く設定し、さらに申請者に良心的兵役拒否の根拠を証明する義務を負わせるなど、軍の意向を強く反映していた。「兵士の母委員会」は、兵役忌避者に対する懲罰的な期間設定や手続きの恣意性を強く批判していたものの、その声はほとんど届かなかった¹⁶。代替的市民奉仕をめぐるこの挫折は、同委員会の影響力が決定的に縮小したことを象徴する出来事であった。

政権と「兵士の母委員会」の決定的な亀裂に至るきっかけとなったのが、2000 年代半ばに試みられた「女性外交」であった (Jagudina 2009: 168)。委員会は、政治的対話の再開を模索し、ロシア政府が 2002 年以降「テロリスト」に指定していたアスラン・マスハドフ側との接触に踏み切ったのである。委員会は 1990 年代にもチェチェン側の人々と接触した経緯があり、これはある意味でその延長ともいえるものだった。その準備は 2004 年頃から始まり、紆余曲折を経て、2005 年 2 月にはロンドンでマスハドフの使者であるアフメド・ザカーエフとの会談が実現した¹⁷。両者が署名した「チェチェン和平への道」と題する覚書は、軍事的解決の限界と犠牲の深刻さを認めつつ、ロシア政府とマスハドフ側の早急な停戦と和平交渉の開始を求める内容であった。

こうした独自の和平仲介の試みは、当局から強い警戒と反発を招いた。特に、「兵士の母委員会」がマスハドフとの接触を試みたことは、プーチン政権の「テロとは交渉しない」という公式路線に正面から異議を唱えるものとして受け止められた。政権側はこれに対しては即座に厳しい態度をとった。会談に参加した委員会メンバーがロシアに戻ると、税務署から支出に関する検査を行うとの通知が届いていたことはまさにその証左と言える¹⁸。この「女性外交」をきっかけに、「兵士の母委員会」と政権の関係は急速に冷え込むことになる。

¹³ «Скандал среди солдатских матерей», *Коммерсантъ*, 19.02.2002, <https://www.kommersant.ru/doc/14062>.

¹⁴ «Гражданское общество рискует проиграть военным», *Независимая газета*, https://www.ng.ru/politics/2002-06-18/2_alternate.html.

¹⁵ Федеральный закон от 25 июля 2002 г. № 113-ФЗ «Об альтернативной гражданской службе»

¹⁶ この影響力低下を象徴する場面として、2002 年 3 月に開催された「兵士の母委員会」大会での一幕が挙げられる («Солдатские матери сами не служили и сыновьям не советуют», *Коммерсантъ*, 25.03.2002, <https://www.kommersant.ru/doc/315570>)。この大会に出席したモスクワ政府軍事部門責任者のミハイル・コロマティンは、母親たちが求めるような代替兵役制度を国家は創設するつもりはないとし、さらに「母親たちは誰も軍務経験がないため、軍について何も理解していない」とまで発言した。最終的に彼は、母親たちに対し「息子が喜んで軍隊に入るよう育てるべきだ」と呼びかけ、委員会の主張を一蹴した。

¹⁷ «Солдатские матери уехали думать на д предложениями чеченской стороны. Остановит ли это теракты?», *Новая газета*, 28.02.2005, <https://novayagazeta.ru/articles/2005/02/28/26268-soldatskie-materi-uehali-dumat-nad-predlozheniyami-chechenskoy-storonny-ostanovit-li-eto-terakty>.

¹⁸ «Проверка», *Коммерсантъ*, 01.03.2005, <https://www.kommersant.ru/doc/551124>.

「兵士の母委員会」は同じ時期に政界への進出を狙っていたが、これも結局はうまくいかなかった。2004年2月、メーリニコワは、当局に影響を与える方策は既に尽きたとし、自ら参入することにしたとの決意表明を行った¹⁹。そして、2004年11月、「兵士の母統一人民党」（Единая народная партия солдатских матерей）の創立集会の開催にこぎつけることになった。当時の黨員数は2万人余りで単独での登録は困難であったことから、2005年10月18日には共和党との合併が発表され、3万人の登録者を有する共和党と合わせて法務省への登録を目指すことになった²⁰。さらに、同党はトヴェーリ議会選挙に参加するとの意向を示した。しかし、結局同党は法務省に登録されることはなく、選挙への参加も頓挫した。

4. 沈黙を強いられる「兵士の母委員会」

政権との衝突後、「兵士の母委員会」は次第に厳しい立場に置かれるようになっていった。一方で、同組織は兵士の利益を守る人権擁護組織としては一定の役割を果たし続けており、メーリニコワは2006年に設置された国防省の社会評議会のメンバーに選ばれており、兵士の利益を代表する存在として一定のプレゼンスは維持していた（Eichler 2012）。他方で、組織に対しては厳しい圧力が加えられるようになった。2006年には連邦登録庁から年次報告書の未提出を理由に訴訟を起こされそうになったが、最終的に訴えは取り下げられ、警告処分にとどまった²¹。

2010年代に入ると状況はさらに厳しくなった。2002年に大統領府人権委員会のメンバーとなっていたククリナは2012年6月8日に委員会を離脱した²²。さらに、2012年11月、メーリニコワは、同組織が事務所の賃料と公共料金を滞納し、モスクワの事務所を閉鎖して活動を停止せざるを得なくなるかもしれないとの報告をSNS上で行った²³。この件について取材を受けたメーリニコワは、2010年以降同組織が国内外からの資金援助を受けていないこと、特に海外の財団の関心が低下したことによるダメージが大きいことなどを指摘した。

「兵士の母委員会」は非政治化していった。2014年のクリミア併合以降、ウクライナでのロシア軍兵士の死亡事案に加え、行方不明になった兵士の捜索など、軍が抱える様々な問題が改めて噴出するようになるが、かつてのような目立つ政治行動はとられなかった。「兵士の母委員会」の消極的なスタンスは、ウクライナとの戦争について独自の調査を行っていた野党活動家ボリス・ネムツォフが暗殺された後に出された遺稿をめぐっても明らかとなった。ネムツォフはウクライナ東部において150人の軍人が死亡したと推定していたが、メーリニコワ

¹⁹ «Родительское партсобрание», *Коммерсантъ*, 05.02.2004, <https://www.kommersant.ru/doc/446788>. これに反応する形で2004年5月には「兵士の両親たちの評議会」の大会が実施されたが、メーリニコワはこれを「兵士の母委員会」に対する妨害とみなした（«Минобороны сыграло на материнском инстинкте», *Коммерсантъ*, 17.05.2004, <https://www.kommersant.ru/doc/474775>）。

²⁰ «Солдатские матери станут республиканскими», 18.10.2005, *Коммерсантъ*, <https://www.kommersant.ru/doc/618598>.

²¹ «Солдатских матерей предупредили за прошлый год», *Коммерсантъ*, 20.04.2006, <https://www.kommersant.ru/doc/668414>.

²² «Президентский совет по правам человека покинули еще два человека», *Лента.ру*, 08.06.2012, <https://lenta.ru/news/2012/06/08/council/>.

²³ «Союз комитетов солдатских матерей может закрыться из-за отсутствия финансирования с 2010 г.», *Ведомости*, 16.11.2012, https://www.vedomosti.ru/politics/news/2012/11/16/soyuz_komitetov_soldatskih_materej_mozhet_zakrytsya_izza.

は、ネムツォフらの調査と自分たちとは無関係であると明言したのである²⁴。かつてはリベラル派とも近かったことを踏まえると、「兵士の母委員会連合」の立場が変化していることが明らかになる。

むしろ、この時期に声を上げたのは「サンクトペテルブルク兵士の母」や「プリクミエの母たち（Матери Прикумья）」（スタヴロポリ地方）といった独立系の兵士の母組織であった。しかし、これらの組織の活動は政権により厳しく弾圧された。「サンクトペテルブルク兵士の母」は2014年8月29日に法務省により外国エージェントに登録された（Moser & Skripchenko 2018）²⁵。また、「プリクミエの母たち」のリュドミラ・ボガデンコワがウクライナでロシアの契約軍人が死亡した可能性を報告すると、彼女は詐欺罪で起訴された²⁶。

2022年のウクライナ侵攻開始は、「兵士の母委員会」に対する社会的な需要を再び高める契機となった。2023年8月に公開されたインタビューで、メーリニコワは、侵攻後に寄せられた電話やメールは委員会の創設以来最多となり、所在不明者、捕虜、負傷兵、退役拒否、医療放置など、兵士と家族の生存に直結する問題が押し寄せていると語っている²⁷。さらに彼女は、兵士の所在や処遇に関する情報が不足し、家族が「どこにいるのか、何が起きているのか分からない」状態に置かれていると述べ、制度の不備と軍の対応の杜撰さを批判した。

しかし、「兵士の母委員会」が政治的な活動に乗り出すことはなかった。侵攻直後には、フェミニスト団体や市民の一部が街頭に立ち、反戦の声をあげたが、委員会はこれらの運動とは距離を置いていた。メーリニコワ自身、2023年に行われたインタビューにおいて、「軍事検閲の下では、言葉そのものを選び直さねばならない」と語っている²⁸。「兵士の母委員会」は、かつてチェチェン戦争で見せたような反戦運動の担い手としての役割からは距離を置き、個別の案件に対処するNGOとして機能している。

5. 母親たちの声が届かなくなったのはなぜか

母たちの声はなぜ届かなくなったのか。この問いに答えるためには、単に政権による弾圧強化といった説明をするだけでは不十分である。「兵士の母委員会」の動向に大きな影響を与えたと考えられるのは、1990年代から現在に至るまでロシア政治における異論表明の余地が狭められていったこと、そして、社会が戦争をどのように受け止めるかという認識のあり方そのものも変化したこと、である。本節では、この二つの側

²⁴ «Соавторы доклада Немцова оценили потери россиян из-за войны на Украине», *Ведомости*, 12.05.2015, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2015/05/12/soavtori-doklada-nemtsova-otsenili-poteri-rossiyan-iz-za-voini-na-ukraine>.

²⁵ もっとも、後述する通り、「サンクトペテルブルク兵士の母」はその後外国エージェント指定を解除させることに成功した。

²⁶ «С солдатской матери сняли полтора обвинения», *Коммерсантъ*, 02.07.2015, <https://www.kommersant.ru/doc/2759112>. 最終的に、ボガデンコワは2015年7月に1年半の禁固刑が言い渡されたのち恩赦された。

²⁷ «Есть героические женщины, которые смогли вернуть своих мужчин домой», *Новая газета Европа*, 04.08.2023, <https://novayagazeta.ru/articles/2023/08/04/est-geroicheskie-zhenshchiny-kotorye-smogli-vernut-svoikh-muzhchin-domoi>

²⁸ «Есть героические женщины, которые смогли вернуть своих мужчин домой», *Новая газета Европа*, 04.08.2023, <https://novayagazeta.ru/articles/2023/08/04/est-geroicheskie-zhenshchiny-kotorye-smogli-vernut-svoikh-muzhchin-domoi>

面から、母親たちの発言がどのようにして可視性と影響力を失っていったのかを検討する。

（1）政治的機会構造の変化：反戦を訴える余地の縮小

1990年代のロシアは、政治勢力の多元化が特徴であり、社会運動が政治的影響力を拡張する余地が非常に大きかった。ソ連崩壊後、経済改革をめぐる立場の相違は大きく、エリツィン政権と共産党勢力は厳しく対立し、流血事件も発生した。1993年の下院選挙には多様な政治勢力が参加しており、政権の方針に対して批判が繰り広げられる余地があった。

こうした政治的分断は、軍や戦争政策に対する評価にも反映されることになった。第一次チェチェン戦争は当初から論争的な戦争であり、政治勢力はこれをめぐって立場が大きく分かれた。とりわけヤブロコなどのリベラル勢力は戦争反対を公然と主張していた²⁹。このような環境が、兵士の母委員会がロビイングを行い、公共空間で声を上げるための政治的余地を広げていたと考えられる。

しかし、1990年代末から2000年代にかけて状況は大きく変化する。この時期には第二次チェチェン戦争が進行中で、多くの勢力はそれを支持する立場をとっていた。こうした状況下で軍事行動を正面から批判していたのはヤブロコなどのごく少数のリベラル勢力に限られていた（Mäkinen 2004）。さらに、リベラル勢力は、与党「統一ロシア」が結成されるなど、政治状況が変化する中で周縁化していった。ヤブロコは2003年下院選挙の結果議席を失っている。さらに、2005年の政党制度改革により、下院に議席を得るためのハードルは大幅に引き上げられた。下院から反戦を訴える勢力が完全に締め出された結果、市民団体が戦争政策に異議を唱えることもより困難になった。

プーチン政権下では、市民社会に対する圧力も同時に強化された。外国から資金援助を受けるNGOに対する規制は2000年代半ばから導入され、2012年以降にはいわゆる「外国エージェント法」が制定される。この法は、外国資金を受け取る団体を「外国の利益の代弁者」と位置づけ、彼らの活動を監視・登録の対象としたものである（Moser & Skripchenko 2018）。多少でも政権と対立すれば「外国エージェント」に指定されかねないという状況の中で、「兵士の母委員会」もまた、発言や活動内容に細心の注意を払わざるを得ない状況に置かれている。

（2）戦争の受け止めの变化：社会の同意とナショナリズムの高まり

兵士の母たちの声がかき消された背景には、戦争そのものの社会的受容の変化も挙げられる。1990年代のチェチェン戦争に関しては、政権は民主主義、法・秩序、さらに国家の統一性などといった原則を持ち出して戦争を正当化しようとしていたものの、その試みはうまくいっていなかった（Shulman 2001）。チェチェン戦争に対する批判は十分に可視化され、メディアを含む公共空間で議論される余地があった。このた

²⁹ «ЯБЛОКО» и чеченская проблема», *Яблоко*, 2003, https://www.yabloko.ru/Elections/2003/History_Yabloko/yabloko_history011.html.

め、「兵士の母委員会」の反戦活動は社会的な共鳴を得やすかった。

しかし、第二次チェチェン戦争以降はやや状況が変化する。特に、この戦争の際には、テロリストとの戦いというフレーミングが利用されるようになったことがよく知られている。このフレーミングは国内の世論を戦争支持へと変容させた (Pain 2000)。さらに政権はこれを 2001 年の同時多発テロに端を発した国際的な「テロとの闘い」の中に位置づけた (Klimentov 2025)。このフレーミングは戦争の正統性を強化し、その意義の問い直しの余地を狭めた面が指摘できる。

これがより劇的な変化を遂げたのが 2014 年のクリミア併合以降である。クリミア併合は「失地回復」のナショナリズムを刺激し、政権への支持を急速に高めた。反政権派を含む多くのアクターがこの行動を批判しにくくなり、いわゆる「クリミア・コンセンサス」が形成された (Snegovaya 2024)。これ以降、戦争政策に対する批判は社会全体の中で「逸脱」として扱われるようになり、ウクライナ東部紛争やシリア介入に対する異論も限定的になっていった。

一連の変化は兵士の家族の態度にも影響を及ぼした。かつては、母親たちが前線近くまで赴き、息子を連れ帰ることも珍しくなかった。しかし現在では状況は大きく異なっている。メーリニコワは 2015 年のインタビューで象徴的なエピソードを紹介している³⁰。ロストフ州で行われている「演習」に息子が動員されていると聞いた母親たちに、「今すぐ迎えに行き連れて帰りなさい」と助言したが、誰一人として行動には移さなかったという。このエピソードは、武力紛争が続く中で悲劇が繰り返されているにもかかわらず、家族の受け止め方が過去と比べて大きく変化していることを示唆している。

2022 年のウクライナ全面侵攻後、異論の表明が法的にも事実上不可能となった状況の下で、社会における戦争の受け止め方はより一元的になった。停戦など今後の展望については様々な意見がありうるものの、侵攻そのものに疑義を呈することは、少なくとも公的な言論の空間では極めて困難である。こうした状況下で、母親たちが犠牲や徴兵違反を訴えても、それが社会的に受容される回路は閉ざされたのである。

おわりに

ここまで見てきたように、「兵士の母委員会」は 1990 年代には軍事政策と人権擁護の接点を切り拓く重要なアクターであったが、2000 年代半ば以降、その影響力は大きく後退した。背景には、軍や治安機関の領域に踏み込む草の根活動自体が制度的に封じ込められたこと、そしてチェチェン戦争期とは異なり、2014 年以降のウクライナ紛争では反戦的メッセージが社会的支持を得にくくなったという変化がある。この状況は 2022 年にウクライナ全面侵攻が始まって以降、より強化されつつある。

この構図は「兵士の母委員会」のみにあてはまるものではない。これと同様の動きは「サンクトペテルブ

³⁰ «Солдатские матери перестали спасать своих детей», *Ведомости*, 27.05.2015, <https://www.vedomosti.ru/opinion/columns/2015/05/28/594037-soldatskie-materi-perestali-spasat-svoih-detei>.

ルク兵士の母」にも見られた。同組織はいったんは外国エージェントに指定されたが、2015年にそれを解除させた。その結果として、同組織もまた、政権批判の度合いを弱めることになった (Moser & Skripchenko 2018)。国内にとどまっている限りにおいて、自由な言論の余地はほぼない状況に置かれるのである。

むしろ、兵士の家族たちは政権によって積極的に利用されるようになってきている。政権に対して協調的な新たな女性ネットワークが積極的に構築されている。与党「統一ロシア」の党プロジェクトである「女性運動」が主導する女性クラブのネットワークは、ウクライナ侵攻に参加した兵士とその家族に対する就労支援や心理的・社会的リハビリを掲げつつ、戦争と動員を「英雄的任務」として肯定的に位置づけようとしている³¹。また、各地域に置かれた女性評議会をはじめとする国家主導の家族支援組織は相談窓口としての機能を果たすことで家族の不満を吸収したうえで、「勝利は銃後で鍛えられる («Победа куется в тылу»)」といったレトリックを通じて女性たちを団結させようとしている³²。こうした制度化された支援ネットワークの広がりには兵士の母運動が本来もっていた批判的な社会的圧力を弱める方向に作用している。

しかし、兵士や動員兵の家族が抱える不安や不満が消えたわけではない。全面侵攻の開始から4年を迎えようとする現在、戦争が長引けば長引くほど犠牲は増え、家族の負担は増大する。確かに現状では家族からの批判的な声は聞こえにくくなっているが、今後の政治情勢や社会的緊張の高まりによって、不満が再び別の形で表出する可能性は十分にある。兵士の母たちの声がどのようなチャンネルを通じ、どのような集団的行動へと転化しうるのか。今後も彼らが見せる行動に注意を払う必要がある。

<引用文献一覧>

- Caiazza, Amy (2002) *Mothers and Soldiers: Gender, Citizenship, and Civil Society in Contemporary Russia*. Routledge.
- Eichler, Maya (2012) *Militarizing Men: Gender, Conscription, and War in Post-Soviet Russia*, Stanford University Press.
- Fürst, Juliane (2024) "Soldiers' Mothers Have Long Been a Thorn in the Kremlin's Side," *The Moscow Times*, March 8, 2024, <https://www.themoscowtimes.com/2024/03/08/soldiers-mothers-have-long-been-a-thorn-in-the-kremlins-side-a84394>.
- Jagudina, Zaira (2009) *Social Movements and Gender in Post-Soviet Russia: The Case of the Soldiers' Mothers NGOs*, Doctoral Dissertation at the Department of Sociology, University of Gothenburg.
- Klimentov, Vassily (2025) "Foreign Threat(s): Vladimir Putin's Securitisation of Separatism, Terrorism and the West," *Europe-Asia Studies*, 77:9, 1434-1457.
- Moser, Evelyn & Anna Skripchenko (2018) "Russian NGOs and Their Struggle for Legitimacy in the Face

³¹ «Реальные дела. Семьям участников СВО помогают женские клубы», *Еженедельник «Аргументы и Факты»* № 8, 19.02.2025, <https://aif.ru/politics/russia/realnye-dela-semyam-uchastnikov-svo-pomogayut-zhenskie-kluby>

³² «"Теперь я вообще все могу". Как женщины помогают участникам спецоперации», *ТАСС*, 09.03.2023, <https://tass.ru/v-strane/17192419>. «Большая встреча «Женсовета47» — площадка, которая объединяет жен, матерей и сестер бойцов СВО», *ЛЕНТВ24*, 25.11.2025, <https://lentv24.ru/bolsaya-vstreca-zensoveta47-ploshhadka-kotoraya-obedinyaet-zen-materei-i-sester-boicov-svo.htm>.

- of the ‘Foreign Agents’ Law: Surviving in Small Ecologies,” *Europe-Asia Studies*, 70:4, 591-614.
- Pain, Emil (2000) “The Second Chechen War: The Information Component,” *Military Review*, July-August 2000.
- Shanghaisky, Kirill (2025) “Mobilized Families and Regional Stability,” *Riddle Russia*, June 9, 2025, <https://ridl.io/mobilized-families-and-regional-stability/>.
- Shulman, Stephen (2001). “Justifying Forceful Resistance to Ethnic Separatism: The Case of Russia versus Chechnya, 1994–96,” *European Security*, 10:1, 107–136.
- Snegovaya, Maria (2024) “The reluctant consensus: War and Russia’s public opinion,” *Russia Tomorrow (Atlantic Council)*, December 17, 2024, <https://www.atlanticcouncil.org/content-series/russia-tomorrow/reluctant-consensus-war-and-russias-public-opinion/>.
- Solnick, Steven L. (1998) *Stealing the State: Control and Collapse in Soviet Institutions*, Harvard University Press.
- Sundstrom, Lisa McIntosh (2006) “Soldiers’ Rights Groups in Russia: Civil Society Through Russian and Western Eyes,” in Evans, Alfred B., Jr., Laura A. Henry, and Lisa McIntosh Sundstrom eds., *Russian Civil Society: A Critical Assessment*, M.E. Sharpe. 178-196.
- 林克明 (2022) 『ロシア・チェチェン戦争の628日：ウクライナ侵攻の原点に迫る』 清談社。

